

農山村をめぐる観光動向に関する研究展望

— 公的観光事業を視点として —

中山 昭 則

1. はじめに

政府は高度経済成長によって生じた都市と農山村との格差を是正するために、1969年に「新全国総合開発計画」(以下、新全総)を策定した。この新全総の中で農山村に対する地域振興策の早急な施策が唱えられた。その具体的対策として、農山村地域の自然環境と地域資源を観光資源として再編成して利用することによって、地域振興を図ることを打ち出している。新全総の指針を受けて、関係各省庁は農山村地域における観光地形成を目的とした公的観光事業を相次いで整備した。

その後、公的観光事業は事業規模の大型化が進み、とりわけ1980年代末からのバブル経済期には、中央省庁はもとより地方自治体までもが民間観光資本と連携して大型観光開発を行った。農山村空間はまさしく観光機能が強調される時期を迎えた。しかし、1990年代初頭のバブル崩壊によって全国各地で経営の行き詰まりが表面化し、事業計画の縮小・中止が相次いだ。その結果、公的観光事業は収益の回復のために利用者のニーズに柔軟に対応した事業へと変容していった。しかし、自然環境を中心とした農山村資源の豊かな地域、いわゆる山間僻地ほどビジネスチャンスは乏しく、その上、地域資源を十分活かす地元資本の蓄積も少ないため、公的観光事業の果たす役割は非常に大きいものとなった。

今日の公的観光事業は国民のニーズに敏感に

対応し、農山村における多機能空間の形成あるいはその復元を目的とした事業がさかんとなっている。それは「グリーン・ツーリズム」と呼ばれるものであり、農山村整備のひとつの方向性が公的観光事業によって示されたともいえよう。しかし、こうした方向性はすでに農林省(当時)によって創設された自然休養村事業によって1970年代から示されていたのである。しかし、この事業は事業計画の段階において需要予測・立地の利便性・施設の利便性に対する調査・研究が不十分であったため、適切な運営と施設整備がなされていたとは言い難い。

このように、農山村地域における公的観光事業は、過疎・山村振興対策としての役割から出発したが、社会情勢の変化とともに事業の大型化とその破綻をもたらした。さらに、今日では農村環境整備の方策として観光開発が推進されようとしており、最近30年間で大きく変化している。

そこで、本論は農山村をめぐる観光動向について、最近30年間の地理学ならびに関連領域の研究動向を展望する。ここでは、公的観光事業が果たした役割を視点として、観光地形成、今日定着しつつあるグリーン・ツーリズム、さらにグリーン・ツーリズムの先行事業ともいえる自然休養村に関する研究を展望し、その課題を浮き彫りにしたい。なお、各公的観光事業の事業主体省庁の名称は旧省庁名を用いた。

2. 農山村の観光開発に関する研究

高度経済成長期における農山村の観光開発に関しては、観光開発のバランスといった観点から考察する論考がみられる。とりわけ新全国総合開発計画について、高橋（1969・1971）は、これまでの観光産業育成といった立場から、国民のレクリエーション需要増大に対処してきた政策を転換し、農林省（当時）は自然休養村事業において自然の回復と地場産業を結合させて地域開発を進め、運輸省は過疎対策と観光対策を結びつけた青少年旅行村構想を打ち出したとを意義づけている。

農山村地域の観光地形成に関しては、山村（1975）および溝尾（1991）が地理学のフィールドワークと観光学の事業形態分析を絡めて論究している。山村は観光主体を分析してその方向性を示した上で、地元資本主導型の場合は農業収入に加えて新たな観光事業による複合的収入が得られることになり、地域の社会経済構造が変化して地域社会の発展がみられると評価している。これに対して、外来資本導入型の場合は、地域経済の向上に資する事例もあるが、多くの地域では大資本の観光開発にともなって観光関連施設が無秩序に分布し、その周辺部には中小資本がスプロール的に侵入し、地域環境の破壊が進行していると主張した。一方、溝尾は観光開発の形態について、地域主導型の内発型開発が望ましいが、開発を着手するためにはそれなりの財力と人口が必要であり、これらが満たされるまでは企業主導での開発も選択肢に加えるべきだと主張している。

公的観光事業の実態については、中山（1998a）が農林水産省・運輸省・国土庁の各事業についてまとめ、各事業の対比を浮き彫りにした。この中で、農林水産省は観光要素の強い事業を農業構造改善事業の一環として取り込

み、他省庁事業を大きく上回る事業費をつぎ込んでいる実態を明らかにした。さらに、今日注目を集めている農林水産省による「農林漁業体験民宿」は、その地域的分布は長野県を中心としたスキー民宿地域に著しく偏っている状況も明らかにしている。

地理学分野においては、農山村の地域振興としての観光開発の具体的な実態を分析した論考が多い。これら論考は、行政が主体となって地域計画をコントロールして、観光地域形成に大きな役割を果たした事例を提示している。しかし、行政側がいくつかの公的事業を上手に取り込んではいないものの、官庁レベルにおいてはお互いの融通性はほとんど認められず障壁となっているとの共通した指摘が示されている（中島 1992, 神谷 1993, 溝尾 1996, 篠原 1996, 関戸 1997）。

これに対して、ヨーロッパにおける行政横断的な組織が、リゾート開発で果たしている役割は大いに参考となる。例えば、スコットランドでは地域の農村計画の運営委員会が行政をしのごう大きな権限を持ち、計画段階からその方向性あるいは地域デザインについて決定権を有している（Kearny, B. 1994）。その一事例として、スコットランド南西部ロック・ドーン地方では、運営委員会の決定によって地域を環境教育の場として演出している事例が報告されている。一方、スペイン南西部のラ・シエラ地方では、地元自治体の主導によって農村型観光が形成されたが、イギリスの北ベニー地方においては「カントリー・サイド委員会」および「農村開発委員会」が大きな役割を果たしている（Nitsch, B. and van Straaten, 1996）。ヨーロッパの事例は、農山村における観光開発に際して運営主体の役割について示唆を与えている。こうした観光地形成を巡る視点とその空間育成に関

する論考は、自然的・社会的な背景の異なるわが国においても参考とすべきものである。

観光開発に関しては、農学領域において地域の景観評価および分析が数多く試みられ、「住みよさ」環境の創出の重要性について考察している(楠本 1989, 屋代 1991, 猪爪 1991・1994, 麻生 1993)。中でも、猪爪は大分県湯布院町を取り上げ、観光地形成のプロセスにおける景観をめぐる論争経緯を追い、農村部が衰退しているにもかかわらず観光資源としての「農村らしさ」の景観が求められていくといった軌跡をあぶりだしている。一方、景観計画をリゾート形成の要素として位置づけた分析もなされ、地域を代表するような景観は、対象を指定すれば住民の認識がまとまるものとして、公共建築物のデザイン・道路・民家などは計画段階でコントロール出来るとしている。加えて、景観計画は「あってはならない所にあってはならない物」があったり、「あるべき所にあるべき物がない」場所といった物の組み合わせを考慮する必要性があると説いている(堀他 1988, 飯島他 1991, 油井他 1991, 麻生他 1993, 水野他 1999)。

農山村を舞台とした観光開発に関する実態調査としては、土地・施設・資本といった角度から地域に最も大きなインパクトを与えるスキー場開発を事例として取り上げた論考が多い。これらの論考は、公共用地(共有林野)の多くは採草地・茅場として利用され農林業と競合しなかったことが、スキー場立地に対して大きな影響力を持つことを明らかにしている(白坂 1976・1982, 小西 1980, 山野 1980)。スキー場開発は大手私鉄資本の影響力が大きいとして、1955年頃から大規模なスキー場開発が始まり全国に拡大していった様子を分析した論考もみられる(白坂 1986)。また、新たな開発主体として外来資本と行政が一体となった第3セクター方

式による開発について、地域主義的な行政主導による開発過程を分析した研究もみられる(呉羽 1991a, 山村 1993)。その一方では、外来資本は導入せず地元主導で地元入会地集団である「和合会」が主導権を持って、スキーリゾートを形成させた過程を志賀高原を事例に提示したものとみられる(山村 1975)。スキー場開発の地域経済への影響については、1980年代のスキーブームによる新たな展開によって地域経済が観光へと傾倒していく群馬県片品村の事例がみられる(呉羽 1991b)。

他方、石井(1977)は長野県白馬村を事例として取り上げ、スキー場の発展に伴って周辺農村には民宿集落が形成され、観光集落として変貌していく過程を分析し、民宿地帯形成について本格的に論及した。また、夏の蔬菜栽培と冬の民宿経営を組み合わせた複合経営が一般的であったが、夏期にも民宿が経営され専門化する所も現れてきた長野県菅平の事例も提示されている(山本他 1981)。

一方、農山村地域が観光地化によって、その社会構造を変化させているとの指摘もある。例えば、長野県蓼科では観光地化によって財産区は直営事業によって利益を得ているところもあるが、多くは企業への大型土地貸し付けのみに行ない、財産区の解体が進行しているという(池 1986)。また、山菜を地域資源として明確に位置づけ、観光開発を模索する論考もみられ、山村の新しい活路を提示している(三井田 1982)。このような観光地化による地域社会変化についてはヨーロッパにおいても事例が示されている。例えば、ヨーロッパにおよそ271カ所ある農村観光の先駆的地域においては71%の地域で、積極的な投資が進みつつあり、グリーン・ツーリズムの先行きに不安感を示す論考もみられる(Cavaco, C. 1995)。また、イギリスで

は田園地帯の代表的散策路であるフットパスの荒廃を懸念する報告もみられる。これによると、1960年代に国民の自然散策に適応した法整備を行い、当局と牧場・農場オーナーに対して所在地内のフットパスの整備を求めたにもかかわらず、例えば、グロスター州では1981年当時およそ9,000カ所あるフットパスの44%は通行困難な状態にあるとの報告がなされた (Patmore, J.A. 1983)。ヨーロッパにおけるこうした経験は、これから農村地域が観光地域として脚光を浴び、その空間が観光資源となりうるわが国においても大きな教訓になる。

3. グリーン・ツーリズムに関する研究

グリーン・ツーリズムは、1992年の農林水産省による「グリーン・ツーリズム中間報告」以来、豊かな自然と農業体験を都市住民に提供する観光形態として、公的な支援を受けて全国で事業展開が図られている。今日、グリーン・ツーリズムとして脚光を浴びている農村リゾートに関する研究は、その動向を国際比較しわが国の現状にどのように適応させるか分析する論考が先行した (山崎他 1993, 井上 1996, 依光 1996)。

さらに、グリーン・ツーリズムの形成を視点とした農村型観光開発の研究では、ヨーロッパの事例を検証することによって、わが国のグリーン・ツーリズム形成を模索している (横山 1996, 寺田 1997)。グリーン・ツーリズムの現状については、農政の視点から検証し、都市と農村との互恵的交流システムを基本とすることが望ましいとする論考 (宮崎 1995, 青木 1996) や、農業資源を活用するグリーン・ツーリズムをアグリ・ツーリズムとして位置づけ、生産空間を活用することで直接的にその保全に資するとともに、地域農業の保全と地域振興策として

の効用を提示する論文がみられる (齊藤・中村 1998)。また、グリーン・ツーリズムのあり方について、横川 (1995) は農村アメニティーの向上効果といった視点からグリーン・ツーリズムを生活環境のどの部分に重点を置いて整備するのか論議する必要性があると説いている。また、日暮 (1997) は農村リゾートは、①所得再配分機能、②公共財の提供機能、③外部経済効果の観点から捉えられると説き政策的必要性を説いている。

地理学分野においては、グリーン・ツーリズムを地域振興策の有力な手だてとして捉えて分析する傾向にある。こうした研究は、都市と農村交流について分析している (中島 1992, 菊池 1997, 寺田 1996, 神崎 1998)。また、グリーン・ツーリズムの形成に関しては、行政主体の景観条例、観光農園の実態について論じたものがある (呉羽 1996, 篠原 1996, 溝尾 1996, 中山 1999)。しかし、これらの論考の多くはグリーン・ツーリズムを直接的に推進している農水省事業に触れている論考は少ない。したがって、グリーン・ツーリズムの地域への導入過程とその事業構成に関する具体的な分析も極めて少ない。一方では、グリーン・ツーリズムを教育面に活用すべきだとの主張もみられ、農業・農村理解と野外教育の場として活用すべきだとの指摘がある (山村 1998)。さらに、エコロジーとアメニティーを重視した農村環境の整備、民宿・宿泊施設の改善、体験プログラムの検討、啓蒙活動とグリーン・ツーリストの養成をあげ、持続可能な観光開発を環境と教育の行動面から問い直すべきだとの指摘もなされている (横山 1998)。グリーン・ツーリズムの課題としては、地域づくりとの関連性は高いものの、環境保全との関連性は低く、観光客はお金を残さずゴミを残していく実態を提示し課題を投げ

かけている(藤森 1997, 齊藤他 1998)。

グリーン・ツーリズムの先進地域であるヨーロッパにおけるその発展経緯は、1970年代に景観評価の方法が確立し、農村地域の美しい景観が観光資源として認識され観光開発が促進された。1980年代に入ると環境が保全されている地域が新たに観光地域としての価値を持っていったとの分析がなされている(Becker, C. 1995)。グリーン・ツーリズムが調和を保って発展する条件について、①自然保護と環境の創造、②訪問者が満足感を得ること(アメニティー)、③地域社会の福祉の向上、以上3点の必要性が説かれている(Kearny, B. 1994)。また、Kearnyはスコットランドの事例を取り上げ、荒廃しつつある農地および農村空間を保全するために、放置されている10ヵ所を保全重要地区に指定し、グリーン・ツーリズム空間として再整備したことを報告している。さらに、グリーン・ツーリズム空間整備の状況として、耕作放棄地・荒廃地の一部を国立公園に繰り込むか、環境保全地区として保護することによって、グリーン・ツーリズム空間として整備を行っているとの報告もある(Cavaco, C. 1995)。環境と住民の利益を優先させた条例を制定した事例として、オーストリア・フォアアールベルク州ではスキー場への芝生植え付け義務、観光産業への投資は既存施設の改善のみに制限している状況の報告もみられる(フंक 1994)。

グリーン・ツーリズムの経営実態については、南ドイツの事例であるが民宿経営の収入が全収入の10%以下に過ぎない農家民宿が44%を占めているとの報告があり、農家民宿は家計の補完的な役割が強いている。また、農家民宿の1軒当たりの規模は平均して8.3ベッドで、経営的には年間で100日程度満室状態にならないと成り立たないとされているが、南ドイツで

は46%の農家民宿は150日間は満室である(Oppermann, M. 1996)。こうしてみると、南ドイツでは農家民宿は家計の補完方法として確立しているといえる。

4. 自然休養村に関する研究

公的観光事業のなかでも事業継続年数・事業箇所数・国庫補助規模ともに他の公的事業を凌ぐ自然休養村事業に関しては、その実態分析と将来的展望の提示は急務と言わざるを得ない。自然休養村に関しては農業政策としての視点から国土の均衡的発展を考慮しつつ都市と農村の調和を図る事業として位置づけた論考(田原 1979)、地域の自然あるいは文化的特性を有効に活用し、かつ農民のノウハウによって開発運営しうる観光事業計画のもとで地域農村の近代化を図るための戦略的事業とした論考がある(小谷 1972)。また、この事業によって無秩序な土地開発が規制され、計画的な地域整備がなされるとともに、地区内の組織が一本化された事例が多いとの評価もなされている(長島 1975)。

一方、自然休養村の実態に関しては、自然休養村創設10年後に山村地域が観光農園を柱として観光地化した千葉県君津市清和地区の事例が提示された(山村 1982)。その他、浜松市民にターゲットに絞って宣伝活動を展開している静岡県引佐町の事例(伊藤 1998)、自然休養村の導入によって117人もの雇用機会が生まれたほか、若者の定着、都市住民との交流によって活性化した福島県猪苗代町の事例(長瀬・小泉 1995)、などの報告もなされた。また、自然休養村を分類して、その特性を見出し、今後の方向性を考察した論考もみられる(白井 1994)。白井は自身が関わった50ヵ所に近い整備計画と運営計画のコンサルタントの経験から、自然休

養村を①既存の資源を持つもの、②有力資源を持たないもの、③自然休養村のモデルとなるもの、④立地性が特殊なもの、といった4分類している。その上、今後の自然休養村は特産品とイベント開発ならびに都市との交流を軸としたソフトプログラム開発が欠かせないと指摘している。

その後の事例研究として、観光農園の行方を検証し、立地的には恵まれているものの都市化、経営者の高齢化があいまって観光農園の数は半減している兵庫県宝塚市の事例（田辺 1997）、特別に観光資源に恵まれない地域においても、菖蒲園をはじめとする花の鑑賞といった特定の付加価値をつけ、自ら観光資源となっていく千葉県茂原市の事例（中山 1998b）、千枚田の保存を柱として整備計画を行い、グリーン・ツーリズムに即した自然休養村の新しい方向性を示している千葉県鴨川市の事例（山村他 1999）、自然休養村事業の導入によって観光農園が整備されたが、農業経営基盤の違いによって観光農園の位置づけに農家間の格差が生じている千葉県君津市清和地区の実態報告（中山 1999）、自然休養村の導入によって観光施設整備がなされ、地域活性化への道筋が得られた山形県飯豊町中津川地区の事例報告（中山 2000）、がみられる。

自然休養村が抱えている課題については、自然休養村事業運用通達によって観光農業の概念が不明確になったとの指摘がなされている（小谷 1979）。すなわち小谷は「観光農林漁業は農林漁業地域の風光、景観または農林漁業経営自体を観光的に活用するものであって、農林漁業者が単にスキー場、野営場を経営することをねらいとするものではない」との記載についてはその概念は著しく不明瞭であると指摘している。一方、自然休養村は当初の計画に比べて事

業業績は伸び悩んでいるとの指摘もある。例えば、岐阜県久々野町では自然休養村事業を過疎山村の新たな地域振興事業の出発点として取り込んだものの、事業実績は計画を大幅に下回っている実態が報告されている（山村 1985）。自然休養村が大きく発展しなかった原因として、民宿との連携がなされず日帰り観光農園を中心とした事業に終始したと指摘している（森田他 1995）。

以上のように、自然休養村に関しての多くの論考がみられるが、今後のグリーン・ツーリズムの動向を提示する意味においても、類似事業の軌跡ならびに問題点を整理し直す作業が必要である。今後は、農山村地域における観光地域形成について、高度経済成長期以来の大局的な流れの中で捉え直す必要がある。とりわけ、観光地域の形成が農村資源の保全にどう関わってきて、今後どのような役割を果たすべきかを検討すべきである。

5. おわりに

農山村資源の観光的活用に関する研究系譜をまとめると、まず、農山村振興と観光の普及といった視点から、社会変化による農山村の観光地域の変容を検証するものが数多く提示された。その後、環境・自然保全の視点から観光立地あるいは観光地形成について検証したものが提示された。これらの論考は、高度経済成長期によってもたらされた経済構造・社会形態の変化という状況下での地域形成と地域変容をテーマに論じられ、社会の新旧の対比を鮮明に出してはいるが、個々の事例研究の域に留まり、社会変容に伴う観光地域形成過程を巨視的な視点で論じているものは少ない。

安定成長期に入ると、経済成長の停滞に比例して観光産業および余暇活動も低調となり、これ

に伴って観光分野に関する研究も下火となってしまう。しかし、こうした停滞期に農山村地域の観光地はどのように対応していったであろうか。また、公的な観光事業を農山村地域はどのようにして取り込んでいったのか検証する必要がある。行政側の取組み、観光ブームで得た財政的ストックと産業としてのノウハウをどう活用したのかとの視点で観光地を検証した論考を目にすることは少ない。経済停滞といった負の状況下の時こそ、観光地の地域診断的な視点で検証し、社会に提言すべきである。

バブル経済期に大規模リゾート開発の嵐が全国の農山村に吹き荒れた後には、持続可能な経済発展といった価値観が世界的な潮流となり、農山村地域の豊かな自然環境を保全する立場からの観光地域形成の必要性が生じた。しかも、持続可能な開発というのは大型設備投資を伴わないために、民間資本の参入度は低く、行政主導の開発が主となる。そこで、そのモデルとしてグリーン・ツーリズムが提唱されたのである。この取組みについて積極的に検証を行ったのは造園分野の研究者たちであり、地理学分野の検証はまだ事例研究の蓄積をストックする段階にあり、グリーン・ツーリズムが農山村地域の観光地形成に与える影響とその役割について論じた本格的な論考はみられない。

今後は、ヨーロッパのグリーン・ツーリズムの動向について、横山秀司(1996)がすでに体系的に述べているように、グリーン・ツーリズム発祥地のヨーロッパの事例と比較検討し、わが国の自然環境および文化的背景に適したグリーン・ツーリズムを提唱することである。グリーン・ツーリズムという名称だけが一人歩きを始め、そのネーミングを利用した新たな乱開発が起きないという保障はどこにもない。

グリーン・ツーリズムを構築するにあたり問

いかけなければならないのは、グリーン・ツーリズム提唱の主旨とほとんど同義の事業、すなわち自然休養村が既に1970年代初頭に行われていたことである。これについて論及したものは地理学分野はおろか他分野においても研究蓄積は少ない。地理学分野における農山村地域の観光研究は、常に事例研究第一の姿勢が貫かれている。事例研究は地理学が本領発揮できる作業ではあるが、ひとつの事象に対する事例研究の蓄積に時間が取られるあまりに、昨今の早い流れの時代変化に対応できない側面をも持つ。加えて、事象の先駆的な事例を見逃してしまっていることも少なくない。先に問いかけている自然休養村は、まさしくその典型的な事例といえよう。

自然休養村に関する研究蓄積がもっとなされていけば、大規模リゾート開発から農山村地域の観光地域を保護できていたかもしれない。また、今日のグリーン・ツーリズムについても、その主旨を短時間で一般化することも可能となったであろう。

参考文献

- 青木 勉 (1996) : 日本におけるグリーン・ツーリズムの展開方向と政策課題. 農業と経済 65-13.14-1頁。
- 麻生恵他 (1993) : 岡山県蒜山地域における景観計画と地域住民の景観認識構造について. 造園雑誌56(5) 205-210頁。
- 飯島忠昭他 (1991) : 緑地保全のための風景評価と、その計画化に関する研究. 造園雑誌54(5). 209-214頁。
- 池 俊介 (1986) : 長野県蓼科の観光地化による入会い林野の変容. 地理学評論59-3. 131-153頁。
- 伊藤 肇 (1998) : 観光開発における事業主体

- のあり方. 月刊レジャー産業資料220.
- 井上和衛他 (1996)：『日本型グリーン・ツーリズム』都市文化社. 252頁。
- 猪爪範子 (1991)：湯布院町における観光地形成の過程と展望. 造園雑誌55(5). 367-372頁。
- 猪爪範子 (1994)：湯布院町における農村景観をめぐる論争の歴史的変遷に関する研究. 造園雑誌57(5). 97-102頁。
- 石井英也 (1977)：白馬村における民宿地域形成. 人文地理29(1). 1-25頁。
- 神谷秀彦 (1993)：高冷地山村長野県開田村の観光地化. 人文地理45(1). 68-82頁。
- 神崎宣武 (1998)：農村滞在型余暇活動について. 運輸と経済58-1. 14-15頁。
- 菊池俊夫 (1997)：関東地方における都市-農村交流の存在形態-グリーン・ツーリズムの諸類型とその存在意義-. 『持続可能な農業・農村システムとしてのグリーン・ツーリズムの成立基盤に関する研究』文部省科学研究費補助金研究成果報告書. 研究代表者菊池俊夫. 1-13頁。
- 楠本優司 (1989)：農村景観とアメニティー. 造園雑誌52(3) 202-208頁。
- 呉羽正昭 (1991a)：群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成. 地理学評論64-12. 818-838頁。
- 呉羽正昭 (1991b)：リゾート型スキー場開発にともなう周辺地域の変容-安比高原スキー場の事例-. 筑波大学地球科学系人文地理学研究グループ地域調査報告13. 139-152頁。
- 呉羽正昭 (1996)：観光開発に伴う首都圏周辺山村の変容-群馬県片品村の例-. 愛媛大学人文学会創立20周年記念論集. 99-119頁。
- 小谷達夫 (1972)：戦略的観光開発論-自然休養村開発を例として-. 月刊観光42. 26-30頁。
- 小谷達夫 (1979) 農山漁村における観光開発と観光農業. 月刊観光79-9. 8-13頁。
- 斉藤雪彦・中村功 (1998)：グリーン・ツーリズムの趨勢に関する研究. ランドスケープ研究. 61-5.759-762頁。
- 斉藤雪彦他 (1998)：愛知県におけるアグリツーリズムの趨勢とその評価に関する研究. 千葉大学園芸学部学術報告第52号. 103-113頁。
- 篠原重則 (1996)：愛媛県久万町の観光開発と山村振興. 香川大学教育学部研究報告第1部96号. 23-58頁
- 白井彦衛 (1994)：ふるさとのデザイン. 千葉大学「園芸学研究」別冊No.4. 93-98頁。
- 白坂 蕃 (1976)：野沢温泉村におけるスキー場の立地と発展-日本におけるスキー場の地理学的研究1報-. 地理学研究49. 341-360頁。
- 白坂 蕃 (1982)：中央高地梅池高原における新しいスキー場集落の形成. 地理学評論43. 607-622頁。
- 白坂 蕃 (1986)：本邦におけるスキー場の発達と立地および分布について-Recreation Geography序論-. 学芸地理29. 18-40頁。
- 関戸明子 (1997)：都市との交流事業におけるグリーン・ツーリズムの展開-群馬県川場村における地域活性化- 『持続可能な農業・農村システムとしてのグリーン・ツーリズムの成立基盤に関する研究』文部省科学研究費補助金研究成果報告書. 研究代表者菊池俊夫. 37-60頁。
- 高橋進 (1969)：新全国総合開発計画. 月刊観光25. 2-3頁。
- 高橋進 (1971)：観光行政の変遷と今後の課題. 月刊観光38. 58-61頁。
- 田辺一彦 (1997)：わが国における「グリーン・ツーリズム」の現状と課題. 浮田典良編

- 『地域文化を生きる』大明堂. 103-124頁。
- 田原菊朔 (1979): 農業政策からみた観光・レク政策. 月刊観光79-9. 14-18頁。
- 寺田明司 (1996): 首都圏におけるグリーン・ツーリズムの適正地を探る. 地域研究37.18-29頁。
- 中島直子 (1992): 群馬県川場村における農林業と観光化. お茶の水地理. 33.45-56頁。
- 長島守正 (1975): 政府政策の導入と地域への影響. 月刊観光58. 51-56頁。
- 長瀬要石・小泉浩郎 (1995): 『田園型社会の展望』筑波書房. 330頁。
- 中山昭則 (1998a): 公的観光事業における農村型観光の展開. 千葉大学教育学部地理学研究報告第9号, 13-24頁。
- 中山昭則 (1998b): 自然休養村事業の展開と千葉県における事業展開. 房総研究35集. 11-21頁。
- 中山昭則 (1999): 自然休養村制度による観光農園の整備と山村地域の観光地化—千葉県君津市清和地区を事例として—. 千葉大学教育学部地理学研究報告第10号, 31-40頁。
- 中山昭則 (2000): 自然休養村事業による観光振興と地域の活性化—山形県飯豊町中津川地区を例として—. 人文地理52-4. 52-64頁。
- 日暮謙司 (1997): 農村リゾートの性格と政策的必要性に関する考察. 新しい農村計画92.2-19頁。
- 藤森新作 (1997): 中山間市町村の活性化に対する考え方と有効な取り組み. 農業および園芸72-5. 33-40頁。
- 堀 繁他 (1988): 体験された風景の構造. 造園学雑誌51(5). 287-292頁。
- フंक (1994): Soft Tourismのコンセプトとその実現. 松山大学論集6-4. 89-90頁。
- 三井田圭右 (1982): 山村地域の観光開発—西武資本による新潟県湯沢町三国・三俣地域を例として—. 経済論集 (大東文化大学). 51-73頁。
- 水野和浩他 (1999): 農村地域における景観の変遷に関する基礎的研究. ランドスケープ研究62(5). 715-720頁。
- 溝尾良隆 (1991): わが国におけるリゾート開発の課題と展望. 経済地理学年報37(1). 39-58頁。
- 溝尾良隆 (1996): 群馬県新治村におけるリゾート開発計画とリゾート地域への形成過程. 経済地理学年報43(2). 18-32頁。
- 宮崎猛 (1995): グリーン・ツーリズムの現代的意義と課題. 農業と経済61-13.5-13頁。
- 森田崇他 (1995): 日本型農村リゾートの成立可能性に関する研究. 日本都市計画学会学術論文集30.355-360頁。
- 屋代雅充 (1991): 景観調和とリゾート空間. 造園雑誌54(4). 311-318頁。
- 山崎光博他 (1993): 『グリーン・ツーリズム』家の光社. 222頁。
- 山野明男 (1980): 長野県小谷村における民宿立地の研究. 駒沢大学大学院地理学研究10. 3-14頁。
- 山村順次 (1975): 『志賀高原観光開発史』徳川林政史研究所. 391頁。
- 山村順次 (1982): 山村地域社会の観光レクリエーション地化. 石田寛教授退官記念会編『地域—その文化と自然—』福武書店. 317-330頁。
- 山村順次 (1985): 過疎山村における観光レクリエーション開発の新方向—岐阜県久々野町のふるさと村制度を中心として—. 千葉大学教育学部地理学研究室編『地理学の社会化—清水馨八郎教授退官記念論文集』大明堂. 228-246頁。

- 山村順次 (1993) : 福島県館岩村におけるスキーリゾート開発と環境保全. 千葉大学教育学部地理学研究報告 4. 13-22頁。
- 山村順次 (1998) : 農村滞在型ツーリズムの現状とあり方. 運輸と経済58-2. 18-19頁。
- 山村順次他 (1999) : 鴨川市大山地区における棚田の保全とグリーン・ツーリズムの展開, 千葉大学環境化学研究報告第24号, 29-36頁。
- 山本正三他 (1981) : 中央高地における集落発展の一類型—長野県菅平高原の例—. 人文地理学研究 5. 79-138頁。
- 油井正昭他 (1991) : 自然景観地における景観の自然性評価に与える工作物の影響に関する研究. 造園雑誌51(5) .203-208頁。
- 横川洋 (1995) : グリーン・ツーリズムの展開とその意義. 農業および園芸72-8.1-2頁。
- 横山秀司 (1996) : ヨーロッパにおけるグリーン・ツーリズムの展開について. 九州産業大学「商経論叢」37-4.154-172頁。
- 横山秀司 (1998) : わが国におけるグリーン・ツーリズムの展開とその課題—ヨーロッパとの比較検討—九州産業大学「商経論叢」39-1.81-97頁。
- 依光良三 (1996) : 『グリーン・ツーリズムの可能性』日本経済評論社. 212頁。
- Becker,C. (1995) : Tourism and the Environment. A. Montanari and Williams. European Tourism. John Wily and Sons. 207-220.
- Cavaco, C. (1995) : Rural Tourism : The Creation of Now Tourist Spaces. A.Montanari and Williams. European Tourism. Jhon Wily and Sons. 127-150.
- Kearny, B. (1994) : Green Tourism Development in Scotland. Annals Tourism Research 21-1. 153-155, 225-242.
- Nitsch,B. and Van Straiten. (1996) : Rural Tourism development: Using a sustainable tourism development approach. Sustainable Tourism Development. H.C. Nijikamp. Avebury. England. 172-178.
- Oppermann,B. (1996) : Rural Tourism in Southern Germany. Anals of Tourism Research 23-1. 87-102.
- Patmore,A,J. (1983) : Countryside Resources. Recreation and Rescures. Billing and Sons LTD, 163-210.